

**平均的な世帯での料金試算
1年間平均使用量240m³(単位:円)**

	現行	改定後	現行差	改定率
上水道	33,696	36,612	2,916	108.7%
下水道	29,808	35,640	5,832	119.6%
合計	63,504	72,252	8,748	113.8%



建て替え工事が完了した平野送水場

上下水道料金改定**上水道 12.5%****下水道 20.0%****値上げは過大!**

市民の生活に不可欠なライフライン、上水道と下水道の料金値上げ案が12月議会に出され、日本共産党3名だけの反対で可決されました。

共産党市議団は、上水道・下水道の会計の推移を研究し、いかに市民の負担を低く抑えるか、一般質問で提案を交えて論議しました。

上水道は6%値上げで維持・耐震化もできる

森川ヤス工議員は、上水道について、今後10年の赤字予想額17億円だけを解消するのに本当に必要な値上がり幅は6~7%で済む、その上に毎年の資金繰り必要な額15億円は料金引き上げでなく、市の基金などから資金を借りて10年後に返す方

法を考えるべきと提案しました。上水道は市内全域に行き渡り、配水池や老朽管の更新、耐震補強を進めています。節水などで料金収入が減り経営は大変ですが、市民への負担を考慮し、値上げは最小限にすべきです。

下水道経営は普及と共に改善していく

橋詰圭一議員は、下水道事業について、一般会計からの繰り出しは多額ではあるが、公共インフラの整備への投資であること、そして今後の数年間をピークにその後は減少が見込まれる。また事業の進捗により使用料収入は着実に増えていく。これから経営が悪化していくのなら値上げも検討すべきだが、どの数字を見ても今よりも悪化することはないで、どうしてもいま値上げすることはない、と提言しました。

下水道はまだ普及率が55%、今後10年で70%をめざし集中的に投資し、平成38年度で概ね終了させる計画

すずか民報

第149号
2018年2月

日本共産党鈴鹿市議団

市議会報告**地域人材活用したスポーツ振興を**

「スポーツ施設指定管理者案」否決

体育館などスポーツ施設の指定管理者に県外の民間業者グループを決定する議案が、12対18で否決されました。

森川ヤス工議員は、「4

年前に市議会からの提案と

選定委員会での公募にいたる決定までの審議を見ると、前回非公募にした時のいきさつにふれることもなく、原則論で乗り切っているところに違和感が残る」と反対討論を行いました。

石田議員が2011年に市議会で土地開発公社の遊休地の処理を提言、その後長期保有地の活用と売却が進められ、ほぼ解決の見通しどとなっています。



長期保有地の解消すすむ



中学校の入学時には一事的に大変お金がいることから、助成制度がつくられていました。森川議員は、現在7月に就学援助入学準備金は小学校の入学時には一事的に大変お金がいることから、助成制度がつくられています。

中学校は今年から実施するが、小学校はもう1年遅れるとの答弁です。近年は自治体独自の判断で、4月以前の支給も増えています。鈴鹿市も遅れを取らないよう3月支給に踏み切ってほしいと、多くの保護者が願っています。

小学校も努力をして早く支給してほしいのです。



売却が決まった高岡台の市有地

鈴鹿市の納付金・一人当たり国保料の試算結果(三重県発表)

	県への納付金額	1人当たり国保料
2018年度	49億6736万円	104,895円
2016年度	54億3295万円	113,442円
増減額	▲4億6559万円	▲8,547円

「子どもの保険料
均等割」なくして
石田秀三議員は12月議会
で、今回の試算結果から納
付金の「余裕」ができるの
来年度から国民健康保険
財政が県に一元化されます。
これから市は県が算定す
る納付金を納め、その納付
金をもとに保険料を算定し
市民から徴収する、という
仕組みに変わります。

12月に県が公表した各市町
の納付金の試算によると、
鈴鹿市は2016年度より
約4・6億円も少なくなり、
1人当たりで8547円安く
なります。市は2016年
度に保険料を17%も引き上
げましたが、県の試算では
これを引き下げることも可
能となっています。

鈴鹿市は2016年度より
約4・6億円も少なくなり、
1人当たりで8547円安く
なります。市は2016年
度に保険料を17%も引き上
げましたが、県の試算では
これを引き下げることも可
能となっています。

引き下げも可能



鈴鹿市駅自転車駐車場

近鉄鈴鹿市駅自転車駐車場が有料駐輪場として生まれ変わりました。安心して快適に利用できるようになりますが、自転車通学に変えたが駐輪場が有料になつて大変」という声も聞かれます。

鈴鹿市駅前 有料駐輪場
150円は高すぎ

国保加入者の内、子どもの数と均等割額（1人40,800円）

子どもの年齢	人数	均等割額
0~14才	3,058人	1億2,476万円
15~18才	1,013人	4,186万円
合計	4,071人	1億6,662万円

(2017年11月現在・保険年金課資料より作成)

して、社会保障の制度である国保を「助け合い」の仕組みだと表現しています。石田議員は、国保法にそんな規定はないと間違いを指摘し、県に撤回を求めました。市担当者は「国保は社会保障制度」であり、県に意見を上げると答えました。

自の施策として、市民に還元すべきだと求めました。例えば、所得のない子どもにも一律にかかる保険料「均等割」を、子ども分だ

なら、それを活用して市独自の施策として、市民に還元すべきだと求めました。例えば、所得のない子どもにも一律にかかる保険料「均等割」を、子ども分だ

国保は社会保障の制度「助け合い」ではない。県は国保一元化の基本文書として11月末に「三重県国民健康保険運営方針」(案)を出しました。その中で「わが国の保険制度が相互扶助の精神の下で支え合う仕組みである・・・」と

け無くそうとすれば、必要な財源は1億6千万円ですみ(今も保険料軽減制度により、実際の均等割額は少なくなる)、引き下げは十分可能です。

国保は社会保障の制度「助け合い」ではない

多子カウントとは、子どもが2人以上いる場合に2人目は半額3人目はゼロ円という、子育て支援制度の適用を受ける基準で、一番

多子カウントの年齢制限廃止を

上の子どもの年齢のことです。現在、この多子カウントの年齢が国基準の小学校3年生に区切られています。そのため、上の子どもが小学校4年生以上だと、2人目であっても一人目のカウントになるので、保育料は全額負担になります。

森川議員は、9月議会で小学校3年生までという多子カウントの年齢制限をなくすよう求めました。

暮らす市民に行政の手を

鈴鹿市での生活保護利用世帯はH28年3月末で824世帯、利用人数はこの5年間で全国的には横ばいでですが鈴鹿市では3分の2に減少しています。

橋詰議員は9月議会で、本来生活保護を利用できる人たちが、利用していないことが一番の問題と、広く市民への広報、「生活保護のしおり」の改善とホームページの改善などをするため、別表の生活扶助基準額以下の一覧表の生活扶助基準額としている市民に、行政の手をさしのべることを求めま

した。生活保護制度の利用は国民の当然の権利であるとともに最後のセーフティネットであると認識しているとの答弁でした。

生活保護は、国からの法定受託事務です。市の生活保護関連予算は年間約20億円ですが、国庫補助金と地方交付税でおおむねカバーされています。生活保護の利用者が減つても増えても、市の財政負担には、ほとんど影響しません。生活保護費はむしろ国からお金が来て消費に回ることによって、地域経済にプラスになつて

いるという見方もあります。橋詰議員は、今後も市民への充実と改善を求めてい

ます。

母子世帯(32才、9才、4才) 約17万3千円

夫婦4人世帯(40才、35才、7才、5才) 約17万3千円

高齢者単身世帯(70才) 約6万3千円

高齢者夫婦世帯(70才、68才) 約9万7千円

※住居費補助上限額は、1人世帯33,400円、2人世帯40,000円、3人以上世帯は43,400円

■生活扶助の基準額

日々の活動は
Facebook
ブログ、HPをご覧ください

石田秀三
森川ヤスエ
はしづめ圭一
検索

生活相談など お気軽に連絡下さい

石田秀三 ☎371-0423
鈴鹿市伊船町2751
森川ヤスエ ☎384-3740
鈴鹿市矢橋3丁目10-34
橋詰圭一 ☎386-8561
鈴鹿市岸岡町2874-1